

令和6年度

財 務 諸 表

第18期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

広島県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 目的積立金の取崩しの明細	17
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	20
(14) 役員及び教職員の給与の明細	21
(15) 開示すべきセグメント情報	22
(16) 業務費及び一般管理費の明細	23
(17) 寄附金の明細	26
(18) 受託研究の明細	26
(19) 共同研究の明細	27
(20) 受託事業等の明細	28
(21) 科学研究費助成事業等の明細	29
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31

貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
1 有形固定資産			
土地	8,867,495		
減損損失累計額	△ 95,119	8,772,376	
建物	14,076,225		
減価償却累計額	△ 6,806,585		
減損損失累計額	△ 33,533	7,236,106	
構築物	248,890		
減価償却累計額	△ 205,529	43,360	
工具器具備品	3,598,967		
減価償却累計額	△ 2,272,453		
減損損失累計額	△ 6,838	1,319,675	
図書		1,682,145	
美術品		143,882	
車両運搬具	19,540		
減価償却累計額	△ 19,540	0	
建設仮勘定		74,800	
有形固定資産合計		19,272,347	
2 無形固定資産			
特許権		4,257	
ソフトウェア		38,871	
その他		1,103	
無形固定資産合計		44,232	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		1,570	
破産更生債権	591		
貸倒引当金	△ 591	-	
投資その他の資産合計		1,570	
固定資産合計			19,318,149
II 流 動 資 産			
現金及び預金		1,197,698	
未収学生納付金収入	44,188		
徴収不能引当金	△ 2,758	41,430	
その他の未収金		499,481	
貯蔵品		319	
前払費用		7,904	
その他		64	
流動資産合計			1,746,897
資産合計			21,065,047

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	10,502		
長期借入金	667,480		
資産除去債務	3,634		
長期リース債務	389,743		
固定負債合計		<u>1,071,359</u>	
Ⅱ 流動負債			
預り施設費(注)	74,800		
預り補助金等(注)	5,449		
寄附金債務(注)	59,880		
前受受託研究費(注)	13,288		
前受共同研究費(注)	5,503		
1年以内返済予定長期借入金	35,130		
未払金	729,904		
未払費用	4,017		
未払消費税等	500		
科学研究費助成事業等預り金	92,747		
預り金	110,748		
リース債務	140,600		
前受金	19,028		
流動負債合計		<u>1,291,599</u>	
負債合計			<u>2,362,958</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	20,359,960		
資本金合計		<u>20,359,960</u>	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	2,996,871		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 7,215,477		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 119,368		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 696		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 83,952		
資本剰余金合計		<u>△ 4,422,623</u>	
Ⅲ 利益剰余金			
目的積立金(注)	371,805		
積立金(注)	2,223,252		
当期末処分利益	169,693		
(うち当期総利益	169,693)		
利益剰余金合計		<u>2,764,751</u>	
純資産合計			<u>18,702,088</u>
負債純資産合計			<u>21,065,047</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	702,310		
研究経費	223,617		
教育研究支援経費	591,443		
受託研究費	15,264		
共同研究費	12,033		
受託事業費	54,735		
役員人件費	56,111		
教員人件費	3,012,139		
職員人件費	1,227,518	5,895,175	
一般管理費		866,665	
財務費用			
支払利息		8,690	
雑損		213	
経常費用合計			6,770,746
経常収益			
施設費収益(注)		129,859	
運営費交付金収益(注)		4,500,790	
授業料収益		1,492,522	
入学金収益(注)		252,998	
検定料収益		49,610	
受託研究収益(注)		19,285	
共同研究収益(注)		14,530	
受託事業等収益(注)		54,735	
補助金等収益(注)		7,541	
寄附金収益(注)		40,148	
財務収益			
受取利息	2,613		
受取配当金	192	2,806	
雑益			
財産貸付料収益	55,963		
科学研究費補助金間接経費収益	35,453		
診療センター収益	10,963		
その他雑益	25,314	127,695	
経常収益合計			6,692,525
経常利益			△ 78,220
臨時損失			
固定資産除却損		2,118	
減損損失		16,122	18,241
当期純利益			△ 96,461
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			107,364
目的積立金取崩額(注)			158,790
当期総利益			169,693

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		169,693	
減価償却相当額	△ 583,807		
減損損失相当額	△ 101,724		
利息費用相当額	△ 26		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 5,887		
退職給付引当増加相当額	475		
小計		△ 690,969	
施設費収益相当額		187,086	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 334,189

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は△28,189千円です。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	120,554
当期支出額	141,111

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	減損損失相 当累計額 (△)	利息費用相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的 積立金	積立金	当期未処分 利益又は当 期未処理損 失(△)	当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,359,960	20,359,960	2,792,443	△ 6,635,861	△ 17,644	△ 669	△ 79,760	△ 3,941,492	113,543	321,190	18,663	2,425,157	-	2,878,555	19,297,022
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			187,086					187,086							187,086
固定資産の除売却				4,191			△ 4,191	△ 0							△ 0
減価償却				△ 583,807				△ 583,807							△ 583,807
固定資産の減損					△ 101,724			△ 101,724							△ 101,724
時の経過による資産除去債務の増加						△ 26		△ 26							△ 26
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										220,568	2,204,588	△ 2,425,157		-	-
(2) その他															
当期純利益												△ 96,461	△ 96,461	△ 96,461	△ 96,461
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,178					6,178	△ 113,543			107,364	107,364	△ 6,178	-
目的積立金取崩額			11,162					11,162		△ 169,953		158,790	158,790	△ 11,162	-
当期変動額合計	-	-	204,428	△ 579,615	△ 101,724	△ 26	△ 4,191	△ 481,130	△ 113,543	50,614	2,204,588	△ 2,255,463	169,693	△ 113,803	△ 594,933
当期末残高	20,359,960	20,359,960	2,996,871	△ 7,215,477	△ 119,368	△ 696	△ 83,952	△ 4,422,623	-	371,805	2,223,252	169,693	169,693	2,764,751	18,702,088

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,277,023
人件費支出	△ 4,170,573
その他の業務支出	△ 796,310
運営費交付金収入	4,402,573
授業料収入	1,364,493
入学金収入	227,484
検定料収入	46,547
受託研究収入	28,497
共同研究収入	11,192
受託事業等収入	56,000
補助金等収入	12,561
寄附金収入	27,100
その他の業務収入	120,223
預り金の増減	△ 9,046
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>43,721</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,129,000
定期預金の払戻しによる収入	2,130,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 308,307
施設費による収入	380,258
その他	△ 228
小 計	72,722
利息及び配当金の受取額	2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>75,528</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 35,130
リース債務の返済による支出	△ 120,831
小 計	<u>△ 155,961</u>
利息の支払額	△ 8,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 164,144</u>
IV 資金減少額	<u>△ 44,894</u>
V 資金期首残高	<u>1,213,592</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,168,698</u></u>

利益の処分にに関する書類
第18期

(単位:円)

I 当期未処分利益		169,693,802	
当期総利益	169,693,802		
II 積立金振替額		371,805,257	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	371,805,257		
III 利益処分額			
積立金	<u>541,499,059</u>	<u>541,499,059</u>	

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89-5に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から前事業年度末における同相当額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,469,105 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 200,757 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和7年3月31日

現金及び預金 1,197,698 千円

定期預金 △ 29,000 千円

資金期末残高 1,168,698 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 571,715 千円

3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用	6,788,987	
	(2)(控除)自己収入等	△ 2,054,334	
	業務費用合計		4,734,652
II	資本剰余金を減額したコスト等		690,969
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された		
	使用料による賃借取引の機会費用	9,223	
	地方公共団体出資の機会費用	237,763	246,986
IV	(控除)設立団体納付額		-
V	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に		
	帰せられるコスト		5,672,609

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計上方法
三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しています。

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況等に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

借入金の使途は、事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 長期借入金	(702,610)	(631,210)	(71,399)
(2) リース債務	(530,343)	(518,985)	(11,358)

預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の概要

当法人は、広島市に学生寮、庄原市に留学生宿舍、また庄原市と三原市に職員宿舍を保有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,697,122	△ 44,850	1,652,271	1,670,257

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額は、減価償却による減額です。

(注3)当期末の時価は、非償却資産については、当年度における近隣の公示価格を参考に算出しています。また、償却資産については、当期末の簿価をもって、時価とみなしています。

(3) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
50,800	90,987 (21,128)	-

(注1)実務上把握することが困難な費用については、賃貸費用に含めていません。

(注2)減価償却相当累計額については、内数として()内に記載しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り2.19%を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,607 千円
時の経過による調整額	26 千円
期末残高	3,634 千円

7. 固定資産の減損

減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

種類	用途	場所	面積(m ²)	帳簿価額
土地	学生寮	庄原キャンパス (庄原市七塚町)	11,144.00	107,000
建物	学生寮	庄原キャンパス (庄原市七塚町)	2,501.20	44,995
建物附属設備	学生寮	庄原キャンパス (庄原市七塚町)	-	3,179
工具器具備品	学生寮	庄原キャンパス (庄原市七塚町)	-	9,481

(2) 減損の認識に至った経緯

令和5年4月12日開催の役員会において、施設の老朽化など維持経費の増大等を理由とし、令和年度末をもって当該学生寮について、廃止することを決定しましたが、当法人における新たな具体的利用計画が策定されていない状況から、減損を認識しました。

(3) 減損額の内訳

(単位:千円)

種類	用途	損益計算書に 計上した額	損益計算書に 計上していない額
土地	学生寮	-	78,539
建物	学生寮	13,571	16,604
建物附属設備	学生寮	2,292	-
工具器具備品	学生寮	257	6,580

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額を採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を参考に算出しています。

8. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

9. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残 高	当期 増 加 額	当期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,275,340	3,245	-	1,278,585	439,754	43,282	15,864	15,864	-	822,966	
	構築物	225,978	-	-	225,978	189,859	7,143	-	-	-	36,119	
	工具器具備品	1,756,346	601,341	107,389	2,250,299	1,506,891	201,352	257	257	-	743,149	(注1)
	図書	1,660,340	19,254	5,450	1,674,145	-	-	-	-	-	1,674,145	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	計	4,918,006	623,841	112,839	5,429,008	2,136,505	251,777	16,122	16,122	-	3,276,380	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,743,140	54,500	-	12,797,640	6,366,830	445,391	17,668	-	16,604	6,413,140	
	構築物	22,911	-	-	22,911	15,669	1,395	-	-	-	7,241	
	工具器具備品	1,203,906	148,952	4,191	1,348,668	765,561	129,323	6,580	-	6,580	576,525	
	図書	7,986	13	-	8,000	-	-	-	-	-	8,000	
	車両運搬具	19,540	-	-	19,540	19,540	-	-	-	-	0	
	計	13,997,485	203,466	4,191	14,196,761	7,167,603	576,111	24,249	-	23,185	7,004,908	
非償却資産	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	95,119	-	78,539	8,772,376	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	建設仮勘定	-	74,800	-	74,800	-	-	-	-	-	74,800	
	計	9,011,377	74,800	-	9,086,177	-	-	95,119	-	78,539	8,991,058	
有形固定資産 合計	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	95,119	-	78,539	8,772,376	
	建物	14,018,480	57,745	-	14,076,225	6,806,585	488,674	33,533	15,864	16,604	7,236,106	
	構築物	248,890	-	-	248,890	205,529	8,539	-	-	-	43,360	
	工具器具備品	2,960,253	750,294	111,580	3,598,967	2,272,453	330,676	6,838	257	6,580	1,319,675	
	図書	1,668,327	19,268	5,450	1,682,145	-	-	-	-	-	1,682,145	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	車両運搬具	19,540	-	-	19,540	19,540	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	74,800	-	74,800	-	-	-	-	-	74,800	
計	27,926,870	902,108	117,031	28,711,947	9,304,108	827,889	135,491	16,122	101,724	19,272,347		
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	7,005	446	-	7,451	4,111	799	-	-	-	3,340	
	ソフトウェア	134,033	594	-	134,627	115,551	8,693	-	-	-	19,076	
	その他	3,360	1,479	2,587	2,252	1,149	-	-	-	-	1,103	
	計	144,399	2,519	2,587	144,331	120,811	9,493	-	-	-	23,519	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	-	961	-	961	44	44	-	-	-	917	
	ソフトウェア	63,707	-	-	63,707	43,912	7,651	-	-	-	19,795	
	その他	4,064	-	-	4,064	4,064	-	-	-	-	-	
	計	67,772	961	-	68,734	48,021	7,695	-	-	-	20,712	
無形固定資産 合計	特許権	7,005	1,408	-	8,413	4,156	844	-	-	-	4,257	
	ソフトウェア	197,741	594	-	198,335	159,463	16,344	-	-	-	38,871	
	その他	7,425	1,479	2,587	6,316	5,213	-	-	-	-	1,103	
	計	212,172	3,481	2,587	213,065	168,833	17,189	-	-	-	44,232	
投資その他の 資産	敷金・保証金	1,342	380	152	1,570	-	-	-	-	-	1,570	
	長期前払費用	5,449	-	5,449	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,791	380	5,601	1,570	-	-	-	-	-	1,570	

(注1) 当期増加額は、広島・三原キャンパス冷却却塔整備工事48百万円、広島キャンパス特殊空調更新工事19百万円、広島キャンパス個別空調更新工事18百万円、広島・庄原・三原キャンパス空調自動制御機器工事15百万円、広島キャンパス電話交換機更新11百万円等を含みます。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	291	319	-	291	-	319	図書カード等
合計	291	319	-	291	-	319	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関	737,740	-	35,130	702,610	0.15%	令和26年度	
計	737,740	-	35,130	702,610			

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
破産更生債権	591	-	-	-	591	
徴収不能引当金	1,401	1,416	-	60	2,758	(注)
合計	1,993	1,416	-	60	3,350	

(注)「当期減少額その他」の60千円は、個別引当の対象となる未収学生納付金収入の回収によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,607	26	-	3,634	基準第91特定有
合計	3,607	26	-	3,634	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体無償譲与	121,752	-	-	121,752	
施設費	1,778,252	187,086	-	1,965,339	※1
運営費交付金	5,047	-	-	5,047	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	22,880	-	-	22,880	
目的積立金	864,510	17,341	-	881,852	※2
減資差益	-	-	-	-	
設立団体納付差額	-	-	-	-	
計	2,792,443	204,428	-	2,996,871	

※1 広島県からの施設整備費を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 広島県からの目的積立金を財源とする特定償却資産の取得に伴う増加です。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	教育研究の質の向上に関する事業	戦略的広報推進事業	国際交流事業	その他	
工具器具備品	5,206	-	-		5,206
図書	9	-	-		9
特許権	961	-	-		961
短期リース債務	13,450	-	-		13,450
小計	19,629	-	-		19,629
教育経費					
教)消耗品費	2,988	3,520	-		6,508
教)備品費	2,874	-	-		2,874
教)印刷製本費	1,022	3,362	-		4,385
教)旅費交通費	3,015	980	-		3,995
教)通信運搬費	227	23	-		251
教)賃借料	1,009	-	-		1,009
教)保守費	6,308	2,085	-		8,394
教)修繕費	67	-	-		67
教)広告宣伝費	-	4,598	-		4,598
教)諸会費	28	-	-		28
教)報酬・委託・手	11,306	7,772	-		19,079
研究経費					
研)消耗品費	2,420	-	-		2,420
研)備品費	1,096	-	-		1,096
研)旅費交通費	1,535	-	-		1,535
研)通信運搬費	2	-	-		2
研)修繕費	6	-	-		6
研)諸会費	106	-	-		106
研)報酬・委託・手	829	-	-		829
教育研究支援経費					
支)消耗品費	984	-	980		1,965
支)備品費	215	-	-		215
支)印刷製本費	1,924	-	134		2,058
支)水道光熱費	-	-	18		18
支)旅費交通費	604	-	3,330		3,934
支)通信運搬費	293	-	31		325
支)賃借料	304	-	4,152		4,457
支)車両燃料費	4	-	-		4
支)保守費	2,398	-	-		2,398
支)損害保険料	-	-	346		346
支)広告宣伝費	-	-	88		88
支)行事費	11	-	-		11
支)諸会費	1,116	-	699		1,816
支)報酬・委託・手	6,842	-	2,289		9,131
支)奨学費	-	-	9,067		9,067
財務費用					
支)払利息	882	-	-		882
小計	50,430	22,343	21,139		93,913
中期目標期間終了時の 積立金への振替額					
合計	70,060	22,343	21,139		113,543

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金				計
	教育研究の質の向上に関する事業	戦略的広報推進事業	国際交流事業	その他	
工具器具備品	11,159	-	-		11,159
図書	3	-	-		3
小計	11,162	-	-		11,162
教育経費					
教)消耗品費	2,068	1,581	-		3,649
教)備品費	3,348	-	-		3,348
教)印刷製本費	65	1,722	-		1,787
教)水道光熱費	3,018	-	-		3,018
教)旅費交通費	4,307	2,831	-		7,139
教)通信運搬費	22	979	-		1,002
教)賃借料	306	3	-		309
教)車両燃料費	-	35	-		35
教)保守費	774	-	-		774
教)修繕費	1,362	-	-		1,362
教)広告宣伝費	220	11,513	-		11,733
教)諸会費	265	82	-		347
教)報酬・委託・手	5,411	33,821	-		39,232
研究経費					
研)消耗品費	7,618	-	-		7,618
研)備品費	1,825	-	-		1,825
研)印刷製本費	234	-	-		234
研)旅費交通費	4,724	-	-		4,724
研)通信運搬費	448	-	-		448
研)賃借料	13	-	-		13
研)車両燃料費	4	-	-		4
研)保守費	33	-	-		33
研)修繕費	894	-	-		894
研)損害保険料	42	-	-		42
研)諸会費	630	-	-		630
研)報酬・委託・手	4,637	-	-		4,637
教育研究支援経費					
支)消耗品費	1,059	-	665		1,725
支)水道光熱費	-	-	254		254
支)旅費交通費	328	-	11,354		11,683
支)通信運搬費	383	-	1,758		2,142
支)賃借料	93	-	489		582
支)車両燃料費	4	-	-		4
支)損害保険料	5	-	202		207
支)広告宣伝費	69	-	2,691		2,760
支)諸会費	100	-	1,713		1,813
支)報酬・委託・手	1,511	-	6,108		7,620
支)奨学費	-	-	23,050		23,050
教員人件費					
教員出向者給与負担金	7,105	-	-		7,105
職員人件費					
非常勤職員)給料	1,881	-	-		1,881
非常勤職員)賞与	674	-	-		674
非常勤職員)法定福	163	-	-		163
出向者給与負担金	2,127	-	-		2,127
財務費用					
雑 損	-	101	42		144
小計	57,787	52,673	48,330		158,790
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				371,805	371,805
合計	68,950	52,673	48,330	371,805	541,758

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	4,500,790	4,500,790	-	4,500,790	-
合計	-	4,500,790	4,500,790	-	4,500,790	

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計	備考
期間進行基準	4,001,378	4,001,378	
費用進行基準	499,412	499,412	
合計	4,500,790	4,500,790	

(13)運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

大学等の別	区分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
				資本剰余金	施設費収益	その他		
県立広島大学	昇降機更新工事 (1.2号館)	－	55,000	54,500	499	－	－	広島県
県立広島大学	電話交換機更新工事	－	12,320	11,403	916	－	－	広島県
県立広島大学	自動制御機器更新工事	－	9,020	1,197	7,822	－	－	広島県
県立広島大学	空調自動制御機器更新工事	－	36,080	14,304	21,775	－	－	広島県
県立広島大学	冷却塔整備他工事	－	52,360	48,488	3,871	－	－	広島県
県立広島大学	外壁改修工事(1.2号館及び中央棟南面)	－	55,000	－	55,000	－	－	広島県
県立広島大学	非常放送設備更新工事	－	8,800	8,330	469	－	－	広島県
県立広島大学	LED更新工事	－	18,230	10,642	7,587	－	－	広島県
県立広島大学	個別空調更新工事	－	19,800	18,560	1,239	－	－	広島県
県立広島大学	外壁打診調査	－	946	－	946	－	－	広島県
県立広島大学	外壁改修工事(体育館・図書館・管理棟)	－	28,160	－	28,160	－	－	広島県
県立広島大学	特殊空調更新工事	－	21,230	19,659	1,570	－	－	広島県
県立広島大学	自家発電機更新工事	－	74,800	－	－	－	74,800	広島県
計		－	391,746	187,086	129,859	－	74,800	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

大学等の別	名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
県立広島大学	令和4年度食品の安全・消費者の信頼確保対策	農林水産省	直接経費	11,003	－	－	－	－	5,553	－	5,449	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	スポーツ活動等普及奨励助成事業	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	－	500	－	－	－	500	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	令和6年度広島県温暖化対策活動促進補助金	広島県	直接経費	－	222	－	－	－	222	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	令和6年度ひろしま地域食材PR促進事業	ひろしま産地消推進協議会	直接経費	－	100	－	－	－	100	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	2024年度留学生借り上げ宿舍支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	560	－	－	－	560	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
県立広島大学	令和5年度広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金(追加支援)	広島県	直接経費	－	38	－	－	－	38	－	－	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計			直接経費	11,003	1,420	－	－	－	6,973	－	5,449	
			間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
			計	11,003	1,420	－	－	－	6,973	－	5,449	

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(注)上表の収益計上額と損益計算書の補助金等収益の額との差異は、補助金で取得した固定資産の減価償却費計上にあたり、当該額を長期繰延補助金等から補助金収益に振り替えたものによります。その収益額は567千円です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	45,995	3	-	-
	非常勤	7,607	5	-	-
	計	53,602	8	-	-
教員	常勤	2,157,597	242	241,076	21
	非常勤	150,344	63	-	-
	計	2,307,942	305	241,076	21
職員	常勤	865,101	138	16,115	13
	非常勤	144,789	64	-	-
	計	1,009,891	202	16,115	13
合計	常勤	3,068,694	383	257,192	34
	非常勤	302,741	132	-	-
	計	3,371,436	515	257,192	34

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

広島県公立大学法人役員報酬規程、広島県公立大学役員退職手当規程、広島県公立大学職員給与規程及び広島県公立大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
業務費用			
業務費	4,929,455	965,720	5,895,175
教育経費	515,553	186,757	702,310
研究経費	207,018	16,599	223,617
教育研究支援経費	461,302	130,141	591,443
受託研究費	7,909	7,355	15,264
共同研究費	10,484	1,549	12,033
受託事業費等	54,735	-	54,735
人件費	3,672,451	623,318	4,295,770
一般管理費	750,366	116,298	866,665
財務費用	6,623	2,067	8,690
雑損	65	148	213
小計	5,686,510	1,084,235	6,770,746
業務収益			
施設費収益	129,859	-	129,859
運営費交付金収益	3,826,360	674,430	4,500,790
学生納付金収益	1,572,063	223,067	1,795,131
受託研究収益	9,722	9,562	19,285
共同研究収益	12,784	1,746	14,530
受託事業等収益	54,735	-	54,735
補助金等収益	7,041	500	7,541
寄附金収益	38,700	1,448	40,148
財務収益	2,806	0	2,806
雑益	83,404	44,291	127,695
小計	5,737,479	955,046	6,692,525
業務損益	50,968	△ 129,188	△ 78,220
土地	7,062,376	1,710,000	8,772,376
建物	4,863,064	2,373,042	7,236,106
構築物	42,645	715	43,360
工具器具備品	1,146,337	173,338	1,319,675
帰属資産	16,672,065	4,392,982	21,065,047

(注1) セグメントの区分は、当法人の予算執行管理単位に応じて「本部・県立広島大学」「叡啓大学」に区分しています。

(注2) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当累計額、利息費用相当累計額、除売却差額相当累計額ならびに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
減価償却費	184,458	76,812	261,271
減価償却相当累計額	482,906	100,900	583,807
減損相当累計額	101,724	-	101,724
利息費用相当累計額	26	-	26
賞与引当増加相当額	2,966	2,920	5,887
退職給付引当増加相当額	△ 430	△ 44	△ 475
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額	144,246	121,909	266,155

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	49,959	
備品費	11,655	
印刷製本費	18,128	
水道光熱費	60,054	
旅費交通費	42,712	
通信運搬費	6,069	
賃借料	14,785	
車両燃料費	37	
保守費	19,788	
修繕費	6,046	
損害保険料	185	
広告宣伝費	19,369	
行事費	1,462	
諸会費	1,736	
研修費	28	
報酬・委託・手数料	237,298	
租税公課	37	
奨学費	151,683	
減価償却費	59,913	
徴収不能引当金繰入額	<u>1,356</u>	702,310
研究経費		
消耗品費	57,869	
備品費	20,724	
印刷製本費	2,103	
水道光熱費	41,263	
旅費交通費	32,000	
通信運搬費	3,061	
賃借料	6,145	
車両燃料費	9	
保守費	95	
修繕費	2,299	
損害保険料	134	
諸会費	15,314	
研修費	189	
報酬・委託・手数料	24,821	
租税公課	17	
減価償却費	<u>17,564</u>	223,617
教育研究支援経費		
消耗品費	26,760	
備品費	3,879	
印刷製本費	2,908	
水道光熱費	29,584	
旅費交通費	17,294	
通信運搬費	7,239	
賃借料	9,886	
車両燃料費	9	
保守費	45,166	
修繕費	479	
損害保険料	558	
広告宣伝費	2,848	
行事費	434	
諸会費	5,556	
報酬・委託・手数料	288,699	
租税公課	0	
奨学費	33,137	
図書除却損	5,450	
減価償却費	<u>111,547</u>	591,443

受託研究費			
消耗品費		1,920	
備品費		236	
印刷製本費		30	
旅費交通費		3,227	
通信運搬費		247	
賃借料		42	
車両燃料費		1	
修繕費		110	
行事費		461	
諸会費		176	
報酬・委託・手数料		8,521	
非常勤職員給料		226	
非常勤職員法定福利費		62	15,264
共同研究費			
消耗品費		3,183	
備品費		1,665	
旅費交通費		3,114	
通信運搬費		12	
賃借料		10	
車両燃料費		5	
修繕費		1,293	
諸会費		533	
報酬・委託・手数料		1,725	
減価償却費		490	12,033
受託事業費			
消耗品費		1,055	
備品費		618	
旅費交通費		317	
通信運搬費		65	
賃借料		2	
報酬・委託・手数料		390	
租税公課		4,623	
常勤教員給料		21,452	
常勤教員賞与		7,913	
常勤教員法定福利費		6,345	
常勤職員給料		8,030	
常勤職員賞与		1,931	
常勤職員法定福利費		1,988	54,735
役員人件費			
報酬		41,701	
賞与		11,901	
法定福利費		2,508	56,111
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,556,957		
賞与	600,639		
退職給付費用	241,076		
法定福利費	455,411	2,854,085	
非常勤教員給料			
給料	150,344		
法定福利費	604	150,949	
教員出向者給与負担金	7,105	7,105	3,012,139
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	651,400		
賞与	213,701		
退職給付費用	16,115		
法定福利費	177,641	1,058,859	
非常勤職員給料			
給料	110,432		
賞与	34,357		
法定福利費	21,742	166,532	
職員出向者給与負担金	2,127	2,127	1,227,518

一般管理費		
消耗品費	35,224	
備品費	37,977	
印刷製本費	809	
水道光熱費	140,765	
旅費交通費	12,381	
通信運搬費	14,329	
賃借料	10,059	
車両燃料費	386	
福利厚生費	833	
保守費	13,968	
修繕費	109,493	
損害保険料	6,827	
広告宣伝費	604	
行事費	66	
諸会費	6,530	
研修費	329	
報酬・委託・手数料	398,509	
租税公課	5,785	
減価償却費	71,756	
雑費	26	866,665
業務費及び一般管理費合計		<u><u>6,761,841</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
本部・県立広島大学	45,389	4,315	現物寄附 27,472千円、4,300件
叡啓大学	10,911	16	現物寄附 891千円、13件
合計	56,300	4,331	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
本部・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	356	356	-
		間接経費	-	39	39	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	2,324	3,765	2,969	3,120
		間接経費	696	1,129	890	935
	株式会社等	直接経費	1,407	3,292	3,543	1,156
		間接経費	156	365	393	128
	その他	直接経費	186	1,802	1,207	781
		間接経費	20	389	323	86
叡啓 大学	小計	直接経費	3,918	9,216	8,075	5,058
		間接経費	873	1,924	1,647	1,150
	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	3,051	9,750	7,355	5,446
		間接経費	914	2,925	2,207	1,632
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
法人 合計	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	3,051	9,750	7,355	5,446
		間接経費	914	2,925	2,207	1,632
	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	356	356	-
		間接経費	-	39	39	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	5,376	13,515	10,324	8,567
		間接経費	1,611	4,054	3,098	2,568
	株式会社等	直接経費	1,407	3,292	3,543	1,156
		間接経費	156	365	393	128
	その他	直接経費	186	1,802	1,207	781
		間接経費	20	389	323	86
	合計	直接経費	6,969	18,966	15,430	10,505
		間接経費	1,788	4,849	3,854	2,783

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	145	123	269	-
		間接経費	16	16	32	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	1,881	1,403	477
		間接経費	-	209	156	52
	株式会社等	直接経費	4,323	9,052	9,830	3,545
		間接経費	479	1,000	1,086	393
	その他	直接経費	526	-	4	522
		間接経費	58	-	-	57
叡啓 大学	小計	直接経費	4,996	11,057	11,508	4,545
		間接経費	554	1,225	1,275	504
	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	1,530	450	1,571	408
		間接経費	170	50	174	45
法人 合計	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	1,530	450	1,571	408
		間接経費	170	50	174	45
	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	145	123	269	-
		間接経費	16	16	32	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	1,881	1,403	477
		間接経費	-	209	156	52
	株式会社等	直接経費	5,853	9,502	11,402	3,953
		間接経費	649	1,050	1,261	438
	その他	直接経費	526	-	4	522
		間接経費	58	-	-	57
	合計	直接経費	6,526	11,507	13,080	4,953
		間接経費	724	1,275	1,450	549

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部・ 県立広島大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	54,735	54,735	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	54,735	54,735	-
		間接経費	-	-	-	-
叡啓大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	54,735	54,735	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	合計	直接経費	-	54,735	54,735	-
		間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

	種目	当期受入額	件数	摘要
本部 ・ 県立 広島 大学	科学研究費補助金	10,700	8	受入総額
	科学研究費基金	127,931	184	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	300	1	受入総額
	学術変革領域研究(A)	(3,000) 900	1	
	基盤研究S	(2,000) 600	1	
	基盤研究A	(3,000) 900	5	
	基盤研究B	(24,520) 7,266	32	
	基盤研究C	(54,805) 16,426	120	
	挑戦的研究(萌芽)	(2,100) 630	3	
	挑戦的研究(開拓)	(310) 93	3	
	若手研究	(11,670) 3,390	21	
	国際共同海外連携	(400) 120	2	
	国際共同研究強化B	(5,000) 1,500	4	
	厚生労働科学特別研究	(300) -	1	
	小計	(107,105) 31,825	193	
叡啓 大学	種目	当期受入額	件数	摘要
	科学研究費補助金	1,820	2	受入総額
	科学研究費基金	15,559	19	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	0	0	受入総額
	学術変革領域研究(B)	(1,400) 420	2	
	基盤研究B	(4,300) 1,290	3	
	基盤研究C	(6,005) 1,801	14	
	若手研究	(1,743) 420	2	
	小計	(13,448) 3,931	21	

法人 合計	種目	当期受入額	件数	摘要
	科学研究費補助金	12,520	10	受入総額
	科学研究費基金	143,491	203	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	300	1	受入総額
	学術変革領域研究(A)	(3,000) 900	1	
	学術変革領域研究(B)	(1,400) 420	2	
	基盤研究S	(2,000) 600	1	
	基盤研究A	(3,000) 900	5	
	基盤研究B	(28,820) 8,556	35	
	基盤研究C	(60,810) 18,228	134	
	挑戦的研究(萌芽)	(2,100) 630	3	
	挑戦的研究(開拓)	(310) 93	3	
	若手研究	(13,414) 3,810	23	
	国際共同海外連携	(400) 120	2	
	国際共同研究強化B	(5,000) 1,500	4	
	厚生労働科学特別研究	(300) -	1	
	合計	(120,554) 35,757	214	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	531
普 通 預 金	1,156,663
通 常 貯 金	9,927
振 替 口 座	1,575
定 期 預 金	29,000
合 計	1,197,698

(22)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	281,083
業 務 費	201,316
一 般 管 理 費	91,804
資 産	130,184
そ の 他	25,514
合 計	729,904